

「復興構想会議」メモ（1）

読売新聞特別編集委員 橋本 五郎

復興論議するにあたっての前提となるべき考え方、原則を列举してみました。

（人選について）

- ・「構想会議」、「検討部会」とともに、官僚OBがまったく入っていない。専門的実務的な経験を生かすだけでなく、官僚機構を効果的に動かすためにも官僚OBの起用は有効ではないか。「検討部会」のメンバーの増員、補充の際考えていくことも必要。子どものことを考えると、教育関係者の参加も検討すべきではないか。
- ・東北地方に何らかの形で関わりがあるという視点での人選になっているが、こだわりすぎてはいないか。東日本復興にあたっては、寂れる一方の地方をどう再生させるかという大きな視点の中で被災地の復興を考えるべきではないのか。今回の大震災で明らかになったのは、東京はじめ大都市圏は電力、工業部品、農産物などさまざまな面で、地方に支えられているということである。「地方再生のモデル」にもなりうるよう構想すべきであるだろう。

（論議のあり方について）

- ・今度の大地震は、日本社会のあり方や日本人の人生観、価値観を考え直させる契機になるだろう。提言をまとめるにあたっては、大地震が突きつけた意味について、大きな観点からの言及が必要になるだろう。
- ・原発事故対策と今後のエネルギー対策については、津波災害と切り離して検討・提言すべきではないのか。
- ・復興策をつくり、実行するにあたって、最も重要なことは国民の理解である。関東大震災の復興にあたって、後藤新平が「失敗の原因」として第一に挙げているのは、「帝都復興の意義」に対する国民の理解で、それが十全でなかったと回顧している。被災地はもちろん、広く国民の意見を吸い上げる「装置」を考える必要があるだろう。財源論などを考えるうえでも、国民の意見に耳を傾けることは必須になる。
- ・復興策をまとめるにあたっては、現行制度の枠を超えた大胆な立法措置をためらうべきではない。被災者の意向を大事にしながらも、土地の所有権の問題などで思い切った政策を提示すべきだろう。農業の問題にしても、農地を一人一人に元の状態で分けるというのは無理であり、土地を共有し、一つの「産業体」にして農家が一員になるということも選択肢としてあり得る。膨大な耕作放棄地の

活用も考えなければなるまい。

(政治の覚悟について)

- ・「復興構想会議」が復興策をまとめても、それを実現していくのは政治である。政権の強さという点で極めて心もとない状況にあるのは事実である。政争の中で埋没することのないように、不退転の覚悟と体制づくりをすべきである。組織の乱立を避け、指揮命令系統の整備が必要になる。
- ・復興には膨大な予算が必要だ。具体的な財源論のないところに実現可能性はあり得ない。歳出の見直し、税制、国債発行などあらゆる手段を組み合わせることが必要になる。その場合、マニフェストの見直し、撤回が大前提になる。民主党内での意見調整はあろうが、それが明確でなければ復興策は「絵に描いた餅」になってしまう。
- ・国民は何らかの形で被災者救済に関わりたいと痛切に思っている。その気持ちが風化しない状況の中で、できるだけ早く財源論を提起すべきだろう。

(世界への発信について)

- ・福島原発事故への対応をはじめとして、どう日本国民、さらには世界に説明するかという「広報体制」のあり方が根底から問われることになった。特に海外メディアへの対応も含めて、これからさらに徹底、綿密な広報が必要になるだろう。間違った情報のもとに日本へのイメージが固定化される危険を考えれば、国内での対応はもちろん、各国大使館を動員して、各国に説明していくことが急務になる。